

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究事業

男性の子どもの価値観と出産・育児に関する研究

平成 15～17 年度 総合研究報告書

主任研究者 辻 明子

平成 18 (2006) 年 3 月

「男性の子どもの価値観と出産・育児に関する研究」 研究班名簿と執筆分担

主任研究者

辻 明子 総合研究開発機構(NIRA)

男性の子どもの価値観と出産・育児に関する研究：研究要旨

PartI

1. 研究目的
2. 研究方法
3. 結果

PartII

未婚男性の子ども・子育てに関する意識

PartIII

1. 調査の概要
2. 基本属性
4. 子育て意欲
9. 育児・家事時間の実態
10. 政策に対する評価
11. 未婚者の結婚に関する意識

分担研究者

高崎文子 清泉女学院大学

男性の子どもの価値観と出産・育児に関する研究：研究要旨

PartI

1. 研究目的
2. 研究方法
3. 結果

PartII

既婚男性の子ども・子育てに関する意識

PartIII

3. 子どもの数について
5. 子どもを持つ理由
6. 子育てに関する考え方
7. 育児休業制度についての考え方
8. 子育ての負担と欲しい子どもの数との関連について

目次

男性の子どもの価値観と出産・育児に関する研究：研究要旨.....	1
Part I : 平成 15 年度アンケート調査編	15
1. 研究目的.....	17
2. 研究方法.....	19
3. 結果.....	20
資料：調査票および単純集計結果.....	61
Part II : 平成 16 年度インタビュー調査編	75
既婚男性の子ども・子育てに関する意識.....	77
未婚男性の子ども・子育てに関する意識.....	199
Part III : 平成 17 年度アンケート調査編	265
1. 調査の概要	267
2. 基本属性	269
3. 子どもの数について.....	284
4. 子育て意欲.....	289
5. 子どもを持つ理由	296
6. 子育てに関する考え方.....	302
7. 育児休業制度についての考え方.....	306
8. 子育ての負担と欲しい子どもの数との関連について.....	310
9. 育児・家事および労働時間の実態	313
10. 政策に対する評価.....	325
11. 未婚者の結婚に関する意識	338
資料:調査票（調査画面）及び単純集計結果	347

男性の子どもの価値観と出産・育児に関する研究：研究要旨

主任研究者名 辻 明子（総合研究開発機構）
分担研究者名 高崎文子（清泉女学院大学）

1. はじめに

少子化という人々が少なく子どもを持つあるいはまったく子どもを持たない傾向の拡大は、現代日本において、そのスピードが急激なこともあり、解決（あるいは緩和）するべきテーマであるという社会的コンセンサスが形成されつつある。むしろ、現代社会の抱える喫緊の課題との認識さえある。これは人口の再生産という、長期スパン（少なくとも25年～30年単位で考えねばなるまい）でとらえ・分析し・政策を順次打っていく現象の長期的放置の結果、すぐには修正されることのできない、「人口減少」という人口規模の変更が目前となっていることも、この「少子化」を現在日本の政策的課題として急激に浮上せしめている。

この現象への対応策として、様々な取り組みがなされてはいるものの、この現象に歯止めをかける結果はもたらされていない。議論は行われ、様々な研究がなされていても、その結果が反映される政策決定には至りにくいという現状認識が可能である。

少子化対策の評価については、総務省(2004)¹の政策評価書にあるように、ここ数年実施されてきた新エンゼルプランの一連のプログラムは、アウトプット(政策そのものの結果)としての実施結果にある程度の効果があったとしても、それによるアウトカム（最終成果、この場合は出生力の向上）が導き出されにくいと評することができよう。

また、プログラムを企画立案する段階で、科学的分析(具体的には専門家による分析結果など)を反映させたものとはいいい難いものも見受けられる。現在行われている、次世代育成計画に基づく個々の政策についてもこのことは当てはまるが、既存の別の政策の衣替え、すなわち「次世代育成」「少子化」という衣をまといなおした、そもそも少子化にあまり関係ないものが多く、いまさらながら「選択と集中」が望まれるところである。また、他の重要政策との資源の配分のあり方についても政治的判断によって手をつける必要がある。

本調査では、次世代支援認定マークや少子化政策に関する考え方についてたずねている。

¹ 総務省(2004)『少子化対策に関する政策評価：新エンゼルプランを対象として』

ここから明らかなことは、「若者」や「子どもを持っている女性」が「少子化対策」に対して比較的好意的であるということである。こうした声に政府のみが答えれば良いという時代はもはや過ぎ去った。いまやその広がりや企業活動にまで大きく広がっている。少子化対策は人口減少下の企業活動も含めたさまざまな活動にかかわってくる。例えば今後企業が優秀な若者や子持ちの女性等の人材集めのために、少子化対策を行うことは有用であろう。また企業イメージにも少子化対策の有無は関係してくる。

問題の認識が深まり、具体的な取り組み主体として、政府のみでなく企業も着目されていることから、今後一層この問題への積極的な関与と具体的な解決策が重要となってきた。

2. 問題意識とフレーム・手法

さて、近年、少子化対策の重要な柱の1つとして、「男性の子育て参加」が位置づけられるようになった。2004年12月策定の「子ども・子育て応援プラン」における4つの重点課題のうちの1つである「仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し」において、「男性も家庭でしっかりと子どもに向き合う時間が持てる」ことや男性の育児休業取得率向上を目指している点は好例である。

この点についても、「なぜ男性の子育てに費やす時間を増加すると少子化対策になるのか」「男性の子育てに費やす時間が何故現在少ないのか」といった現状に対する認識把握（フレーミング）の曖昧さ、因果関係（メカニズム）の不在が指摘されてきた²。

こうした現状の問題（公正な現状認識と因果関係の理解）に対する一つのアンサーとして、さらに問題提起に関して本研究は寄与することを最終成果として本研究は実施された。

本研究においては、まだ萌芽的な議論・検討のみが行われているテーマ、すなわち、男性の育児や出産に関する意識、行動の構造とこれが出生に与えるメカニズムについて分析を加える。

これまでなされている少子化対策や研究についてレビューを行うと、その対象は女性に対する働きかけあるいは分析である場合がほとんどであると言わざるを得ない。なかでも既婚女性を対象とするものは十分な研究が行われてきているし、様々な政策の取り組みも顕著である。

一方で、男性あるいは未婚者の「子どもを持つ」「子どもを育てる」といった事柄については十分議論がなされているとはいえない。

² 例えば、赤川(2004)は、男性の家事分担が増えたからといって、子ども数が増えるわけではない。男女共同参画が少子化対策として有効でない点を論じている。赤川学、2004。『子どもが減って何が悪いのか』ちくま新書

しかしながら、男女が子どもを持つという事柄については、パートナーの意向が大きく影響及ぼしているし、その決定権は必ずしも生む性（女性）のみの独占権ではあるまい（実際、子どもを持つ理由・持たない理由双方共に配偶者の意向が強く影響していると考えているという結果が得られている）。

こうした現状をふまえ、この研究では、最大の目的として 男性の育児に対する評価や参加への動機づけ³を高める要因について検討することを目的とした。

研究スキームは、「図 研究スキーム」にあるとおり、アンケート調査やインタビュー調査を中心に行った。具体的に行った研究について簡単に紹介すると、次のようになる。

■平成 15 年度の研究手法

平成 15 年度に本研究事業では、1.子どもの価値に関する文献研究、2.調査票を用いたアンケート調査(未婚者用)、3.グループインタビュー調査準備及びプレ調査を行った。

1.子どもの価値に関する文献研究

子どもの価値や出産・育児に関連する先行研究(心理学、社会学、人口学)を洗い出し、中でもコアとなる文献について検討を加えた。その結果、East-West Center の VOC 研究(1979)で行われたカップルに対する「子どもの価値」調査及び柏木(2002)で行われた女性に対する「子生み理由」調査を参考することとした。

2.調査票を用いたアンケート調査(未婚者用)実施

調査対象者人数:1000 人(うち有効回答者数 691 人)

調査対象者属性：20 代未婚者

調査実施：2003 年 12 月 22 日

本調査(「子どもの価値と出産・育児に関する調査」と呼ぶ)は、研究 3 年目に計画している大規模調査のプレ調査としての意味合いがあると同時に、未婚者に対する調査として単体でも取り扱えるように設計を組んだものであった。

3.グループインタビュー調査準備及びプレ調査(インタビュー調査)

³ 「動機づけ」の定義には、動機とほぼ同義に考える場合と、活動・行動への最終的な行動を指示するものなどある(宮本美沙子他編, 1995, 『達成動機の理論と展開』, 金子書房, p.34)。重要なことは、動機を持つことのみでなく、そこから活動・行動に移ることまでを研究対象の詳細な射程としていることである。

■平成 16 年度の研究手法

平成 16 年度に本研究事業では、1.インタビュー調査の実施、2.次年度大量観察調査のためのモデル検討と調査票作成、3.少子化政策に関する文献研究及び政策評価、4.平成 15 年度研究（文献研究及び未婚者に対する大量観察調査）の公表（学会発表）を行った。

1.インタビュー調査の実施

調査対象者人数:男性 45 人

次年度実施予定の大量観察調査のためのモデル検討及びプロトタイプ調査票の事前評価を目的として、インタビュー調査を行った。属性別特徴マトリクスを作成し、グランディッドセオリーアプローチをベースとした分析を行った。

2.平成 17 年度大量観察調査のためのモデル検討と調査票作成

本研究では平成 17 年度の質問紙を用いた大量観察調査実施のための、モデルの検討と調査票作成作業を行っている。

■平成 17 年度の研究手法

平成 17 年度に本研究事業では、

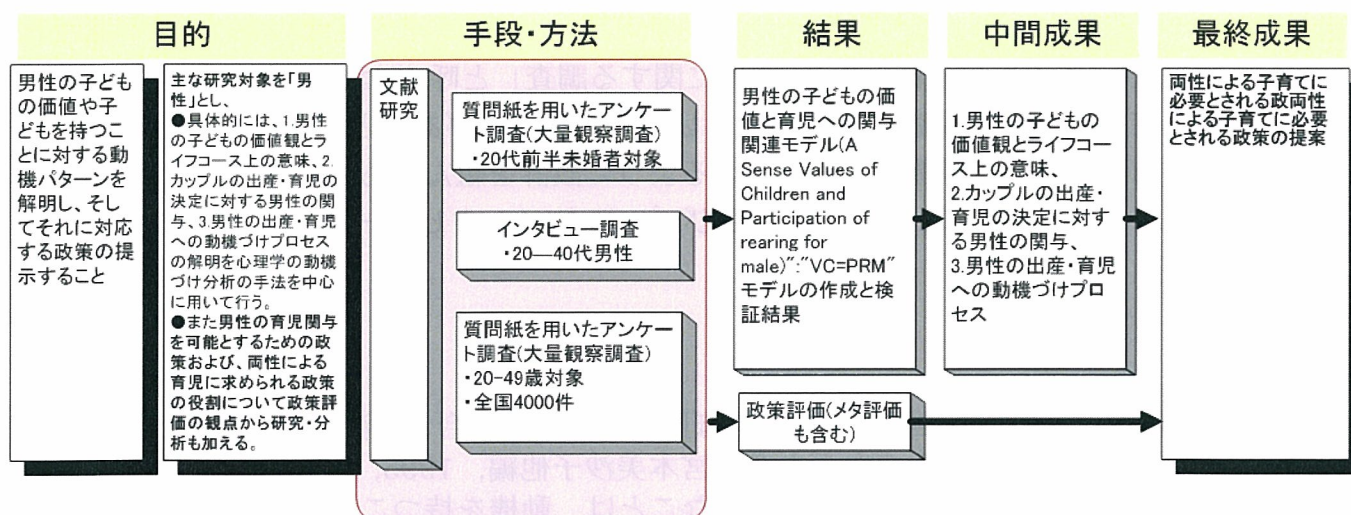
質問紙をベースに用いたアンケート調査(本調査)を実施した。地域等は以下の通りであった。

地域：全国、調査対象：20-49 歳男性・女性、

回収数：4000 件

調査方法：インターネットを用いた調査

図 研究スキーム（研究の目的、方法及び期待される効果の流れ図）



また本研究で動機づけという心理学のフレームを用いた理由としては、従来経済学や社会学において行われてきた「人が子を持つという行為」についての説明では心理的な側面をあまりにも検討していないのではないかといった問題意識があったためである。

人が子を持つという行為についての説明は、経済学や社会学の分野では、1.子どもの効用説（ライベンスタイン）、2.相対所得仮説（イースターリン）、3.量・質モデル（ベッカー）、4.機会費用モデル・家計内生産仮説（ベッカー）、5.価値変動仮説、等によってなされる場合が多い。

これらの理論によって説明される「人」の特徴は、1.人が合理的な選択者であることを前提としていること、2.認知と行動の間が直線的に連動していること、3.説明出来ない点は「価値観」や「心理」というくくりでブラックボックス扱いにする、といった点にある。

つまり、一定の条件についての情報を持ち、所有している価値認識等と照らし合わせ、人が行為者となる（あるいはならない）ことをモデルとして想定している。いわば、人間を合理的な行為者であることを所与としているのである。

しかしながら、「わかっているけどできない」「やりたいけど行為に結びつかない」、逆に「悪いと思ってもやめられない」といった経験は誰にでもあるだろう。つまり、上記に挙げた合理的な選択者としての側面は存在していても、認知と行為の間の直線的関係が「常に」保たれるわけではない。人が「行為・行動」に移ることを説明するには、経済学・社会学によって従來說明されてきた要素のみでは十分でない部分が存在するといえよう。

この点に対する新しい視点を導入する試みとして心理学の「動機づけ」のフレームをもちいたのである。

そこで本研究では、「図 カップルの子供の価値と動機づけモデル」を想定し研究を設計した。

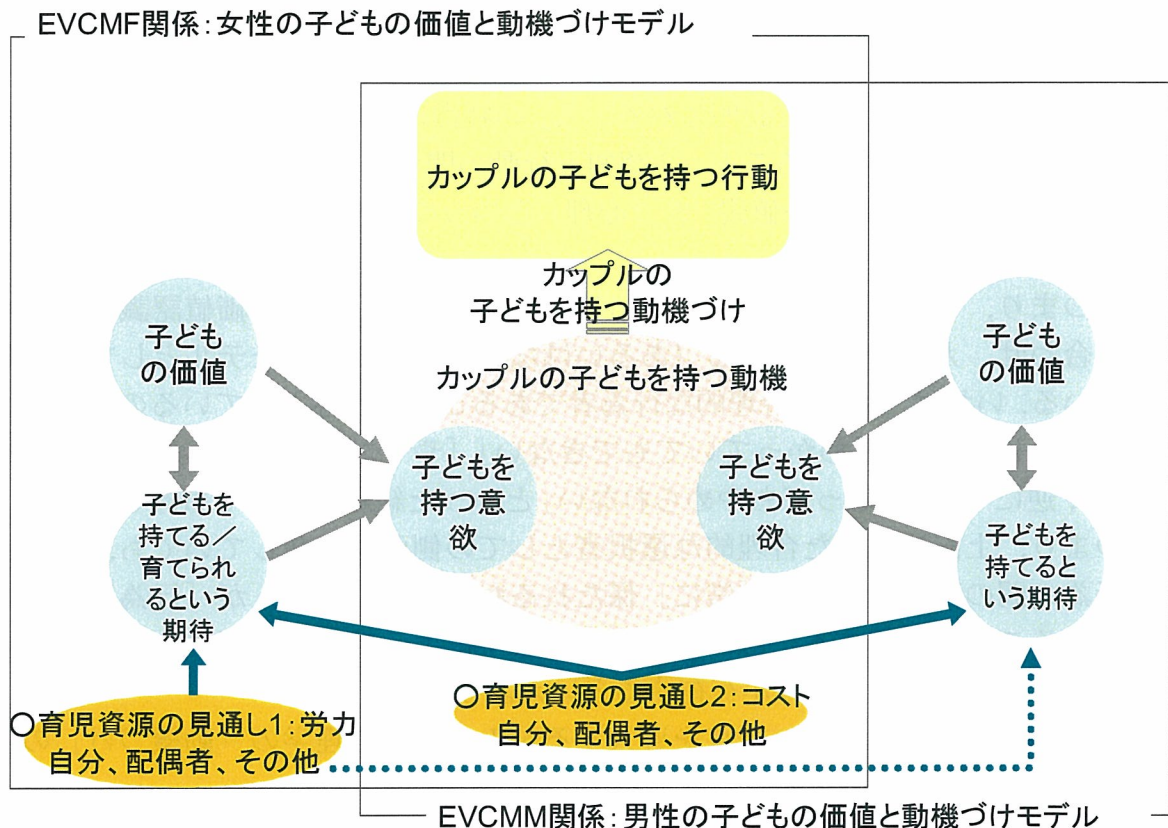
このフレームは、「期待×価値理論」をベースとしたカップルの動機づけを想定している。

「期待×価値理論」は、その行動によって一定の結果が得られるという見通し(期待)とその行動をすることで得られるもの(価値)について、人が評価をし、その行動をすることが合理的であるかどうかを判断することで動機づけの強度が規定されると説明する理論である。人が、子どもを産み育てることに高い価値をみとめ、出産や子育てが可能であるという見通しを持てば、子どもを持ちたいという意欲が高まる。さらにカップル間での意欲の調整が行われた上で、カップルが実際に子どもを持とうとする行動の強さが決まってくると考えられる。

本研究では、「価値」として、子どもを持つことのメリットやデメリットを人々

がどのように評価しているか、また「期待」として、子どもを産み育てるための育児資源等の見通し（育児の労力、制度的サポート、コストなど）を人々がどのようにとらえているか、に注目した。

図 カップルの子供の価値と動機づけモデル



3. 結果

以下に、各年度の特徴的な結果の抜粋を掲載しよう。詳細については本論を参照されたい。

■平成 15 年度研究

平成 15 年度は、未婚男女を対象にした質問紙を用いたアンケート調査と、インタビュー調査を中心に研究を行った。

アンケート調査「子どもの価値と出産・育児に関する調査」は若年未婚者（平均 20 歳程度）を対象として実施し、786 名から回答を得た。これは、先行研究である East-West Center の VOC 研究 (F. Arnold et. al., 1975) や 柏木ら (柏木・永久, 1999) 等のアンケート調査の質問紙を参考に設計した調査であった。

調査対象は、若年未婚者「潜在的父親・潜在的母親」ととらえ、その現状を把握することをねらいとしたのであった。また同時にこの調査は平成17年度の大規模調査のプレ調査という位置づけでもあった。

インタビュー調査は、20代、30代の男性5名に対して、半構造化形式でのピアインタビューを行い、子どもを持つことや子育てに対する考えについてたずねている。これは平成16年度のインタビュー調査のパイロットスタディーであった。

平成15年度の質問紙を用いた調査の結果から得られた特徴的な事柄としては、次の点を挙げることができる。

まず、20歳前後の大学生では、男女ともに子どもを持つことや育児参加への意欲は高いことが明らかになった。男性も女性も子どもを持つことについては多くの者が肯定的で、将来子どもを欲しいと考えている。育児参加についても、男女差があるものの多くの者は、主体的にこれをおこなう意欲はある。

一方、インタビュー調査の結果から、30代の男性では2人以上子どもを持つことや、育児参加への意欲が高くないことが示された。20代前半から30代にかけて、社会的経験を重ねる中で、男性の子どもを持つこと、育児への意欲が低下していく可能性が指摘された。

しかしながら、現在の30代の人々が経験したような20代から30代にかけての変化は、本研究においては、世代効果として現れたものであるのか、あるいは時代効果であるのか、確定はできない。

また、今回大量観察調査の対象となった20歳前後の人々（1980～1984年生まれが中心）の日常生活へのコミットメント具合は、その上の世代の人々の同じ年頃の頃と比べると異なっている点がある。例えば、男子学生であっても自炊、昼の弁当作りといった事柄を行うことは特別でなくなりつつあるようである（インタビュー調査から）。こうした「日常生活」に対する積極的な関与が強いのは、今回大量観察の対象者達が、男子も家庭科を受けるようなカリキュラムになっているなどの教育効果も考えられる。

現在の20代前半の若者男性の子育てに対する高い意欲は、「子持ち・子育てに関する新しい行動を行う世代」の誕生の表れなのかどうか、長期的に観察していく必要があるだろう。

■平成16年度結果

平成16年度は男性に対するインタビュー手法によって、子どもの価値・出産育児に関する意識や行動を探ることに取り組んだ。

その結果、次のような点が明らかとなった。

まず、子どもを持つことへの意欲に関しては、少子化の現状にもかかわらず、

2人以上の子どもが欲しいと希望する人が多かった。欲しい子どもの数の根拠となっているのは、「ひとりっ子の弊害」や「男女のバランス」などについての共通する考え方であり、この意識によってかろうじて子どもの数の理想が、2～3人に保たれていると考えられる。しかしながら、逆に言えばこれらの規範的考え方以外に子どもを持つ事を促進する要因はなく、今後ひとりっ子の家庭が標準になるなど、現在の規範が崩れれば、子どもを持つことへの意欲はもっと低下する恐れがあると考えられる。

一方で、子どもを持つ事を抑制する要因として考えられたのは、子どもを持つことによってもたらされる負担感であった。しかし男性の言う負担感とは、養育費や教育費などの経済的なものに偏っており、子育ての実際の労力の負担については子どもの数の抑制要因として言及していない。これは、男性も子どもを生き育てる環境が厳しいととらえているものの、女性の感じている負担感とは内容的なズレが生じていることを示している。これは、男性が子育ての当事者として実際的な育児にあまり関与していないことによるものだと考えられるが、そのため、育児休業制度の必要性を認識せず、利用に消極的であるといえるのではないだろうか。

また、実際にインタビューの内容からうかがえるのは、子どもがいるカップルにおいて、子育ての労力的負担を理由に妻が今以上の子どもを持つ事を嫌がったり、先のばししようとしていることである。これは、自分自身の子育て労力の負担感の話はほとんど出てこない男性と対照的であり、子育ての実質的負担をしていないがために男性は今以上に子どもをほしがり、子育ての実質的負担をしているがために女性はこれ以上は子どもがほしくないと思っているという、皮肉な結果を示していると考えられる。

ただし、これが全く悲観的な状況だということではない。子どものいる男性は一方で子育てについて肯定的な評価をしており、特に妻と共稼ぎなどの状況的必要性から、比較的子育てへの関与が高い男性の方がより充実感を語っていることから、実際に子育てに関わりだせば、満足感など得るものはあると考えられる。また、パートナーの妻も1人で子育てを負担することがなければ、もうひとり子どもを持つことへの意欲が高まるのではないかと考えられる。

次に、育児休業制度について検討してみる。育児休業制度が男性にも適用されることは、本来なら子どもを持つ条件の側面から、促進要因として働くはずであるが、現在のところはそのように機能していないことがわかった。現状では育児休業制度をスムーズに利用することが難しく、無理して利用したとしてもその結果、経済的な点や職場での立場について不利益をこうむるという見通ししかもてないためであろう。

しかし、子ありグループの結果から、男性が育児休業制度を活用することに

よって、妻の育児の負担感を減らし、間接的にカップルが持つ子どもの数を増やすという可能性が考えられる。育児休業制度を促進要因として機能させるためには、「経済的不安」を解消する制度的アプローチと、育児休業制度の利用への抵抗感をなくしていく心理的アプローチの両方が必要である。

最後に、人々が理想の数の子どもをもてるような方策を検討してみる。子どもを持つことへの意欲を高めるためには、経済的、労力的、心理的要因を考慮する必要があると考えられる。

まず経済的な視点では、保育料の負担減、児童手当、教育費の負担減があげられる。しかし、教育費を含む経済的な公的支援が必要という意見が多い中、「支援制度が充実したらもうひとり子どもを持つかといわれると、そうとは言えない」という発言もあり、経済的支援は、現在持つ子どもへの負担感を減らすかもしれないが、子どもを多く持つことの促進になるかどうかは、慎重に検討が必要であろう。

また、労力的な視点では、妻だけが育児を担当する現状を変える必要があると考えられる。山田（2001）の指摘のように、共稼ぎで子どもを育ててきたカップルの生活満足度は、片働きで子育てをしてきたカップルよりも高いという。子育ての時期に共稼ぎをすることは、夫婦ともに仕事と育児の両立をしなければならぬため、一時的には負担感が大きいかもしれないが、その後の充実感が高いということを示し、よりアピールしていく必要があるだろう。

女性が子育て期に就労することのデメリットや3歳児神話など、女性が育児をしなければならないというこれまでの常識は、発達心理学の研究による知見から事実ではないということが明らかになってきている（たとえば柏木・高橋2003など）。一方の「男性が育児をする」ということのメリットについて、今後はより知見を集積していくことも重要であると考えられる。

また、20代未婚者については、主体的な関与に対する強い意欲がみられた。特に「子育て」という行為に対する興味と評価は非常に高くやる気及び義務感が強い。豊かな社会における生き方、働き方を考え模索する若者にとって、家庭（あるいは家族、子育て）に関与することが重要な選択肢の一つとして魅力的に写っているという意見は多々みられた。一方で、若年男性が子育てに対して義務感を感じあるいは意欲を示す背景には、若者が経験している、男女共同参画に基づいた教育（家庭科教育）、男女間賃金格差の縮小、失業リスクの増大の認知が存在する。

特にカップルとしての経済的なリスクヘッジ戦略としての共働き、共子育てについては、意欲的なものがある。とはいえ、経済的なリスクヘッジをもたらす経済的な不安定は、これによる結婚そのものの先延ばし（晩婚化）という、少子化の最大要因にまず影響を与えるし、これに対する有効な解決策がないの

が現状である。この点の解決策の検討としては、結婚ハードルを下げるか、ヨーロッパ諸国のような同棲カップル（法律婚でない）が子どもを持つようになる（あるいは子どもを持ってしばらくしてから結婚する）というカルチャーを受容するシステムを構築するか、いずれかが必要となろう。

■平成 17 年度結果

本文に書かれているように、子どもを持つことについて、男性は女性と比べて、相対的に高い価値を感じていることが明らかとなった。具体的には、個人的体験、社会的役割、現在の充実、老後の充実としての子どもの価値を強く感じている。加えて、理想・希望・実際に持つと思われる子ども数も多い。

子育て観について見ると、子育てを通じて自分が成長できると思ったり、子どもに献身的に貢献したいという思いも、男性のほうが女性よりも強く持っているという結果がえられている。

一方、子どもを持つことのデメリットについては、男性はあまり感じていない。女性についても、既婚子あり女性のほうが、未婚や既婚子なし女性よりも、子育てにポジティブな評価をしており、また欲しい子どもの数も多い。といってもそれは自分で子育てをするということとは違っている。

誰が子育てや育児をするべきと感じているかについてしてみると、育児は母親が責任を持つべきであるという意識が強い。実際の家事・育児の関与についても、男性はあまり行っていないというのが現状である。そして、男性の持っている子育ての実際の関与と負担感の関係の間には、マイナスの相関がある。つまり実際にやっている男性ほど子育ての負担感が小さい。また家事育児に従事していないほど子育ての負担感を感じている。やっていない人のほうがやっている人よりも負担感を感じているのである。この場合のやっている人とは、既婚の子どものいる女性と一部の男性である。やっていない人とは、未婚者と既婚の子どものいる多くの男性である。

実際の育児に関与している人は、子育てに対して価値も感じているし、負担感も小さい。さらに欲しい子どもも多い。

負担感と欲しい子どもの数をみると、男性の場合、家事育児に従事していないほど子育ての負担感を感じている。そして、負担感を感じているほど、実際に持つと思う子どもの数が少ない。

つまり、実は男性が子育てにコミットするほど、負担感が減り、多くの子どもを持つと思うのである。

一方、女性の場合、子育ての負担感に影響が強いのは、配偶者の労働時間であった。配偶者が長く働くほど、女性一人に子育ての負担がかかるためと考えられる。

逆に男性は、配偶者の労働時間と子育ての負担感に関連は見られず、配偶者が有職者であっても専業主婦であっても、男性の育児へのかかわりは負担に感じるほどではない、つまり育児に関与する程度は妻の就労に関わらず低いということを示している。やっている男性はやってない男性よりも子育て負担を感じない傾向にある。男性の実際の育児関与によって、男性の子育て負担感が増加するわけではない。

育児休業制度の利用環境と本人の取得意思については、得点に差がなかった。このことから、男性の育児休業制度の利用が低いのは、利用環境と取得意思のうちどちらか一方の要因によるものではなく、両方の要因が関わっていることがわかった。男性の中でも、実際に子どもがいて利用すべき状況に直面している人ほど、利用環境が整っていないと考える一方で自身の利用意思もないことから、環境が整っていないことを理由に子育てに主体的に関わることから目をそむけている可能性もあると考えられた。

4. まとめ

上記の結果から、いくつかの論点について述べ、まとめとしたい。

■男性が育児に関与すると少子化のはじめになるか？

子どもを産み育てることの女性の意欲については、男性が育児に関与すれば女性にとって子どもを持つこと・育てることができるという期待が高まる可能性がある。一方男性については、男性の仕事・余暇両立志向の高まりという一般的な意識の変化と、平成17年度のアンケート調査によって明らかになった子育てにかかわっている男性の負担感の小ささが、少子化の歯止め要因の萌芽となりうる。

女性の場合、子育ての負担感に影響が強いのは、配偶者の労働時間であった。これは、配偶者が長く働くほど、女性ひとりに子育ての負担がかかるためであると考えられる。逆に男性は、配偶者の労働時間と子育ての負担感に関連は見られず、配偶者が有職者であっても専業主婦であっても、男性の育児へのかかわりは負担に感じるほどではない、つまり育児に関与する程度は妻の就労に関わらず低いということを示している。

このことから、男性の育児関与は、男性の関与意欲の充足と女性の負担感の軽減につながり、トータルでは、少子化の歯止めになる可能性がある。

とはいえ、現在は男性は、労力面をほとんど考えないで、子どもを持ち育てることができるという期待を持っている点は留意する必要がある。

■男女の意識のギャップを埋めることができるのか？

平成16年度のインタビュー調査でも平成17年度のアンケート調査でも、男性は子育ては女性の仕事だという意識が強く思っており、男性の子育てにおける性別役割分業意識が根強いことがあきらかとなっている。そして男性は、子どもを持つ意欲が女性よりも強い。自分の主体的な関与を抜きにして、子どもをほしいと思っており、子育ての労力は女性が担うものと思っているのである。

これに対して、女性が子育てを母親のみで行うことが希望であるならば、お互いの意識はマッチする。確かにそうした時代もかつてはあったろう。しかし、現在はそうではなくなってきた。女性は子育ては両親でという意識を持っている。こうした志向があるにもかかわらず実態としては、女性が主に家事・育児を担っているため、負担感が男性より高くなるという構造がある。

これらの男女のお互いの役割の希望と実態のミスマッチによる負担（物理的・心理的）が女性に大きく認識されている。こうしたことが、子どもを持つ際の子育て資源の期待を低く見積もらせ、女性のほうが男性よりも欲しい子どもが小さくなることにつながる。

こうしたミスマッチに関して、カップルの間のすり合わせ、具体的にはカップル間のコミュニケーションについて、たずねている。インタビュー調査では、子どもを持つことについて具体的な話し合いをせず何となく思っているケースが何組もあった。また平成17年度のアンケート調査でもいくつかの夫婦間の

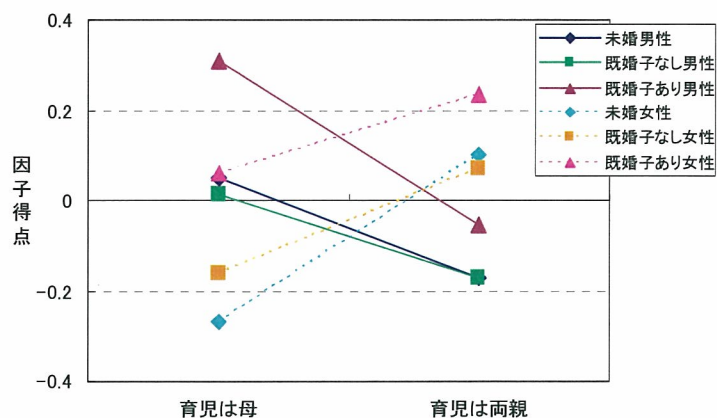


図6-2-1.子育てに関する性別役割についての考え方

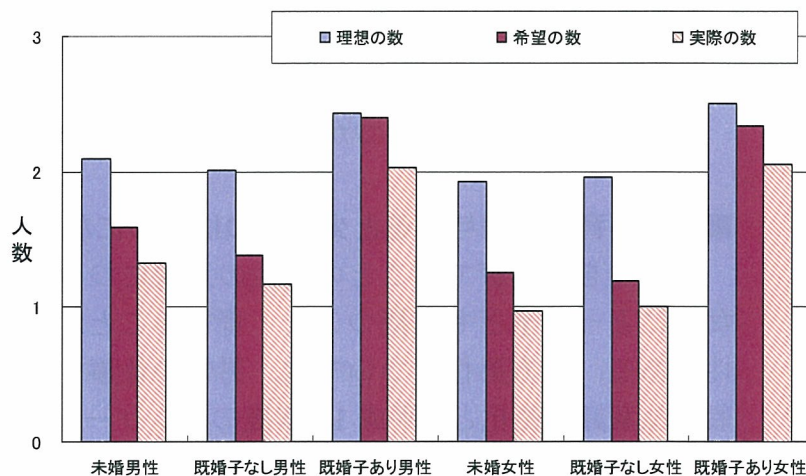


図3-1-1 ほしい子どもの数

コミュニケーションに関する質問を行っている。配偶者の持ちたい子どもの数についてたずねたところ、約30%が「わからない」と回答している。また、子どもを持つことや、育児や子どもの教育についても、話し合いをしない人の割合が多い。このように夫婦間で子どもを持つことや育児についての話し合いはあまり行われていないようだ。本研究においてはこの点を十分に分析したとはいえず、カップルが子どもを持つことに関する意思決定が今後の研究課題である。

■家事や育児へのコミットメントの程度と育児の担当者意識

インタビュー調査では、子どものいる男性が子育てについて肯定的な評価をしており、特に妻と共稼ぎなどの状況的必要性から、比較的子育てへの関与が高い男性の方がより充実感を語っている。

平成17年のアンケート調査では、男性の場合は、家事育児に従事していないほど子育ての負担感を感じており、また子育ての負担感を感じているほど実際に持つと思う子どもの数が少ないことがわかった。逆にいうと、実は男性が子育てにコミットするほど負担感は減り、多くの子どもを持つとうと思うということである。一般に子育ては女性に向いているように考えられているが、男性も実際に子育てに関われば、負担を感じるのではなく、充実感を得たり子育てを楽しんだりできるため、子どもを持つとうという動機づけが促進されると言える。

加えて、さらに、子どもを持つとうと思っている女性は押しなべて、多くの分担を覚悟している。一方、男性については、自分の父親が家事・育児をかなり行っている場合、(本人の)子どもとの接触頻度が頻繁である場合などに、育児参加意欲が高い。また、本人の家事・育児時間と育児参加意欲の間でプラスの相関関係が認められた。

このことから女性と比べて男性は、相対的に育児分担の希望の割合が圧倒的に小さいが、しかしながらその中でもこうした属性(変数)によって、回答に差がある。ここに、男性の育児の参加増加の可能性があると考えられる。実際に家事・育児を行う、若いうちに子どもと接触をもつことが、育児参加に影響を及ぼす。

■経験した方が意欲的、経験させるにはどうすればいいか？

以上のことから、男女ともに、実際に子育てを経験することで、イメージしている負担や苦手意識などが低下し、充実感を得るなど子育てを肯定的にとらえられるようになり、子どもを持つことへの意欲がより高まると考えられる。

特に男性は、実際に家事・育児を行う、若いうちに子どもと接触をもつ、こうしたことが主体的な育児参加に影響を及ぼす可能性がある。

子どもを持つ動機づけを促進するには、現在子育てに関わっていない男性と

子どものいない女性の両方に、アプローチする必要がある。すなわち、現状のような子どもを母親だけが育てる傾向が強い場合は、それ以外の人・未経験者に対して、関与を促進させるための仕組みが重要となる。

「まだやったことのない人の負担感」は経験によって軽減される可能性が高い。より多くの人に、子育て（あるいはそれに類する）という経験ができるようにし、イメージ先行の負担感を払拭するよう努めるべきである。

次に考えるべきは、「実際にやっている人の負担感」である。人が負担感を感じる要因は、物理的な負担量にあるばかりではない。特に準拠集団（自分の行動や感情を考える際の参考とする人々）と自分の立場の違いによっても強く規定される場合があると考えられる。具体的には、家族が準拠集団になり、夫はしないのに妻だけが主にすることによって負担感が強化される場合がある。今後の課題として、妻と夫の間の育児の不平等感と負担感そして欲しい子どもの人数の関係を探ることをあげておこう。

重要な点は、子育てに関しては、実際に育児を担当する労力的負担と負担感の間に単純な関係があるわけではないということである。このことを我々は認識する必要がある。

PART I

平成 15 年度未婚者アンケート調査編

未婚者アンケート調査

1. 研究目的

今日の急激な出生率の低下を個人レベルで見ると、人が理想としている子どもの数より少ない子どもの数しか生み育てていないことが指摘されている。これは、女性にだけ子育てを任せる現状では、心理的にも社会的にも負担が大きくこの点を考慮に入れた結果、少ない子どもを生み育てるという選択につながっているものと考えられる。このような現状を打破するためには、男性の育児への「主体的」な参加が不可欠であると考えられる。

男性に対しても育児休業制度など制度的には育児に参加が可能な環境がととのいつつあるが、なぜ大多数の日本の男性はこうした行動に移行しないのであろうか。女性の育児負担の軽減に男性の育児関与は欠かせなくなってきたり、また今日のカップルの子育ては男女で相談し合意し行われることがあることから、出産にいたるカップルの意思決定に関しても、男性の子どもへの価値観は非常に興味深い研究対象といえる。

このため本研究では、子どもをもつことや育児に関する意識について調査し、育児参加への動機づけを高める要因について検討することを目的とした。

本研究は3年計画であり、初年度にあたる今年度は2年目及び3年目の布石となる研究を中心に行うこととした。

本年は、まず、男性の出産や育児への意識をたずねる質問紙調査をおこなうこととし、調査票の開発をおこなった。主な先行研究を参考にし、調査項目を作成し、未婚男女のサンプル（首都圏の大学生男女）に対しプレ調査を行った。この調査は、研究3年目に計画している大規模調査のプレ調査としての意味合いがあると同時に、未婚者に対する調査として単体でも取り扱えるように設計を組んだものである。

また、既婚者で子どもをもつことが現実的である場合の、子どもに対する意識を調べるため、20代から30代の既婚／未婚の男性5名に対し、インタビュー調査を行った。本年度のインタビュー調査は、研究2年目のグループインタビュー調査のパイロットスタディーである。インタビュー調査では、質問紙調査の内容を補足するとともに、17年度実施予定の大規模調査へ向けての、質問項目の検討資料とすることを目的とした。

2. 研究方法

2- 1. 文献研究

子どもを持つことの価値や意識に関する，社会学・心理学における主要な先行研究を調べた。その中から特に重要である，East-West Center の VOC 研究 (F.Arnold ら 1975, T.Iritani 1979)で行われたカップルに対する「子どもの価値」調査及び柏木ら(柏木・永久 1999)で行われた女性に対する「子生み理由」調査を参考にし，本研究におけるアンケート調査項目の選定した。これをもとに「子どもの価値観と出産・育児に関する調査」の調査票を作成した。

2- 2. 未婚者に対する「子どもの価値観と出産・育児に関する調査」アンケート調査

調査の対象

早稲田大学所沢キャンパスに通う早稲田大学の大学生及び大学院生

調査の時期

2003年(平成15年)12月22日(月)および2004年1月20日(火)に実施

調査の方法

大学キャンパス内にて配布・回収を行った

調査項目

基本属性，子どもや家族に関する項目，育児休業制度に関する項目等

2- 3. 「子どもの価値観と出産・育児に関する調査」インタビュー調査

調査の対象者

20代から30代前半の男性	5名	(内訳)	30代	既婚	子どもあり	2名
			30代	既婚	子どもなし	1名
			30代	未婚	子どもなし	1名
			20代	未婚	子どもなし	1名

インタビューの時期

2004年2月から3月にかけて

インタビュー方法

調査者と1対1で半構造化形式でインタビュー調査を行った。所要時間は1人当たり，約1時間から1時間半であった。インタビューの内容は，録音し記録した。